

介護保険制度に関する提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能な介護保険制度について

- (1) 将来にわたり安定的な制度とするため、今後の改正に当たっては、持続可能な介護保険制度の確立を図ること。
- (2) 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。
また、調整交付金は別枠化すること。

2. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

都市自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進が図られるよう、国において、必要な予算を確実に確保すること。
また、評価指標の見直しに当たっては、地域の実情を反映するとともに、都市自治体が安定的な財源として見込めるよう急激な評価基準の変更を行わないこと。

3. 低所得者対策等について

- (1) 低所得者に対する保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じること。
- (2) 特定入所者介護サービス費について、低所得者の負担が増加しないよう、財政措置を図ること。
また、保険者の負担軽減と公平性の担保のため、預貯金等の自己申告制を見直すなど、認定要件の見直しを行うこと。
- (3) 認知症対応型共同生活介護について、在宅での生活が困難な低所得の認知症高齢者の入居事例が増加していることから、低所得者の居住費・食費に対する負担軽減措置を講じること。

4. 地域包括ケアシステムの構築等について

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域住民への普及啓発等、多様な主体が持続的に活動できる環境整備等、包括的なケアの実施に対する財政措置等の必要な支援を講じること。
- (2) 地域包括支援センターの機能強化を図るため、主任介護支援専門員や保健師等の専門職の必要な人員の確保、資格要件や配置基準の見直し、研修体制の見直し等について、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。
- (3) 地域支援事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に配慮すること。
 - 1) 地域支援事業の実施に係る上限額を廃止し、円滑な事業実施のための財政措置を講じること。
 - 2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の財政や事務の負担が増大していることから、国の責任において確実な軽減措置を講じること。
 - 3) 介護用品支援事業について、継続して地域支援事業の対象とすること。

5. 制度改正について

- (1) 制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行い、地域間格差の是正について取り組むとともに、事務負担やシステム改修費等の財政負担に対する支援措置を拡充すること。
- (2) 在宅介護サービスを目的とした高齢者向け集合住宅について、その所在自治体の負担が増大しないよう、住所地特例を適用すること。
- (3) 軽度者の訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への移行については、実情等を十分に勘案し、関係者の意見を踏まえたうえで、拙速な結論を出すことは避け、慎重に検討すること。
- (4) ケアマネジメントへの自己負担の導入の検討については、課題や影響等を十分に調査・分析したうえで検討すること。

6. 介護サービスの基盤整備等について

- (1) 介護保険事業計画等に基づくサービス提供の円滑な実施のため、介護施設の整備や改修に対して財政措置等の支援策を講じること。
また、国有地を介護サービス基盤の整備に供する場合、更なる優遇措置

の充実を図ること。

- (2) 介護職員、介護支援専門員の確保・育成・定着を図るため、財政措置等の支援策を講じること。

また、山村振興地域等における介護職員確保のため、補助金の新設等の財政措置を講じること。

- (3) 制度改正に伴うシステム改修について、財政措置の充実を図ること。

また、介護現場におけるDXの推進等については、十分な財政措置等の支援策を講じること。

- (4) 地域医療介護総合確保基金について、所要額を確保したうえで、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体等の意見等を勘案し、弾力的な活用を図ること。

- (5) 介護療養病床・医療療養病床から介護医療院への転換について、令和6年度以降も引き続き対応できるよう、都市自治体や医療機関の意見を尊重し、財政支援等の必要な支援策を講じること。

- (6) 小規模多機能型居宅介護の普及・促進を図るため、運営基準や規制の緩和を行うこと。

- (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及・促進を図るため、地域の実情に応じた介護報酬単価の見直しを行うこと。

7. 保険料の徴収について

保険料特別徴収について、老齢厚生年金を対象として追加すること。

8. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素でわかりやすい報酬体系を構築すること。

- (2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

- (3) 介護人材確保のため、処遇改善加算の対象を拡充するなど介護職員全体の賃金水準の底上げを行うこと。

- (4) 介護保険事業計画期間中の報酬改定による都市自治体の財源不足については、国による財政措置を講じること。

- (5) 人工透析を要する要介護者の介護負担に対応するため、新たな加算を創

設すること。

9. 要介護認定について

要介護認定に係る事務の効率化・標準化を図るため、A I 活用の制度化について、国において研究を推進すること。

10. 新型コロナウイルス感染症関係について

介護事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、対策に要する費用や必要な物資の供給等について、引き続き、財政措置を含めた適切な支援措置を講じること。

11. 物価高騰対策関係について

介護事業所について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。